

第2次安倍政権と子ども・教育のゆくえ

——新自由主義と軍事大国化のたくらみのなかで私たちにともめられていること

五十嵐 仁（法政大学大原社会問題研究所教授）

「ブログ 五十嵐仁の転成仁語」―掲載2013年11月24日（日）～27日（水）

〔以下の講演記録は、『第62回東北民教研「花巻集會」記録集』（主催：東北民教連、

日教組東北ブロック）に掲載されたものです。〕

はじめに

ただいまご紹介をいただきました法政大学大原社会問題研究所の五十嵐でございます。今日

は大変な豪雨になってしまい、皆さんにご迷惑をおかけして申し訳ないと反省しております。実は私、「雨男」でございまして（笑）、降ってほしくない時に限って雨が降る。

私自身は何の問題もなく時間通りに新幹線で新花巻駅に到着しましたが、東北本線が水浸しで不通、高速道路も閉鎖、秋田新幹線が運休ということで、まだお見えない方が沢山おられるようです。しかし、雨降って地固まるということもありますので、ここで学んだことが水と成って流れないように、しっかりと持ち帰っていただきたいと思えます。

大原社会問題研究所について一言ご紹介させていただきます。研究所名の「大原」というのは大原孫三郎のことでございまして、大原美術館の創設者、倉敷の富豪で倉敷紡績の社長でした。この方が財をなして、美術館や様々な研究所を作ったりした。そのうちの一つが大原社会問題研究所で、1919年創立ですから今年で94年になります。

そういう戦前からの歴史ある研究所で、1949年に法政大学と合併して今日に至っております。そこで私は政治・社会問題、労働問題を中心に研究しており、教育問題や教育運動も守備範囲に入っていますが、教育そのものを研究しているわけではありません。皆さんの目から見ればちよつと違うんじゃないかとか、と思われるようなところがあるかもしれませんが、その辺はご容赦いただきたいと思えます。

さて、参院選の結果、自民党と公明党が過半数の議席を獲得し、衆議院、参議院ともに与党が多数を占めるといふ形になりました。「ねじれ」が解消されたと言われております。その結

果、国会の中の「ねじれ」はなくなったかもしれませんが、その国会そのものと民意あるいは国民の要求や願いと「ねじれ」はますます拡大することになるだろうと思います。

そのような「ねじれ」の一つが、教育改革の問題です。安倍首相は第一次内閣で教育再生会議を作って教育基本法とそれにかかわる三つの法律を変えました。それを今度は実行する段階だということで、教育再生に「実行」を加えて教育再生実行会議を立ち上げ、教育に対する政治や行政、国家の介入・支配・統制・管理を強めようとしています。

それだけではありません。教育に対する安倍政権の介入・関与の目的あるいは要請は、一般に言われているように「愛国心教育」の強化、当然これはあるわけですが、それに加えてもう一つの要請・目的が急速に浮上しつづつあります。あとで詳しく話をさせていただきます。思っておりますが、それは「グローバル人材の育成」ということです。実は、このような言い方ですでに問題がある。「人材」ですからね。人材を育成するという視点から教育を捉えるということ自体が大きな間違いではないでしょうか。

この二つの要請・目的は、実は矛盾している。これも後ほど縷々お話をさせていただきます。思っております。では、真の子どものための教育とはどのようなものなのか。そのために、私たちには何が求められているのか。何をしなければならぬのか。これらについて、私なりに考えていることを皆さんにお話ししてご検討いただきたいと思っております。

I 参院選の結果と教育改革

(1) 参院選の結果をどう見るか

まず最初に、参院選の結果をどう見るかという問題です。選挙は終わったばかりですが、与党は過半数を回復し、自民党圧勝でした。圧倒的な議席を得たわけで、「自民党は強いなあ」と皆さんも思われたでしょう。しかし、この自民党政権、実質は四分の一政権で、参院でいえば五分の一政権だと言ってもいいかもしれません。

有権者のうち、どれだけの人が投票したのか。これは「絶対投票率」のことですが、自民党に投票したのは、選挙区で21・78%、比例代表では17・72%です。五分の一というのは20%内外の有権者しか自民党には投票していないということを意味しています。四分の一というのは25%ですが、昨年暮れの総選挙では選挙区で自民党に入れた有権者の比率は25%でした。ですから、四分の一政権ということになります。

この時の比例代表区での有権者の得票率は16%です。今回の比例代表では17・72%ですから多少増えている。しかし、選挙区では減っているんです。票も減っている。昨年の暮れから今

年の参院選にかけて、自民党は支持を大きく増やしたわけではありませんでした。ほとんど自民党の陣地は変わっていないからです。

それなのに、何故このような結果になったのか。四分の一あるいは、五分の一の有権者しか投票しなかったのに、自民党はどうしてこれほど多くの議席を得ることができたのか。それは投票率の低さと小選挙区制という選挙制度の「カラクリ」によるものです。

投票率は52%ですから半分近い人は投票所に足を運びませんでした。どうしてかといえ、ほとんど諦めていたということじゃないでしょうか。事前の選挙予測や報道を見ますと「自民党は勝つ」「圧勝する」という。それなら、自分が投票してもあまり変わらないんじゃないか。わざわざ投票しても無駄になるかもしれない。ということ、投票所に足を向けなかったように思われます。

また、参院選では「ねじれ」解消が争点であるかのように大きく報道されました。もう、ねじれ解消、ねじれ解消というような形でマスコミが大宣伝していました。実際には、例えば憲法、消費増税やTPP、原発再稼働の問題など別の重要課題があったにもかかわらず、それほど争点として注目されなかった。だから、選挙への関心が高まらない。こういう問題もあったんじゃないかと思えます。

そのうえ、改選数1の選挙区では、小選挙区制のような形での「かさ上げ」効果が生じました。これが選挙制度の「カラクリ」という側面です。ここでは自民党は29勝2敗です。ここ

岩手と沖縄で自民党は議席を獲得できませんでしたが、それ以外の1人区では全部取つてしまつた。過去最高の獲得議席です。

改選数1の選挙区で自民党に対抗できるのは野党第一党です。民主党の役割が大きいわけですが、この民主党が振るわなかつた。ということ、自民党を助けるような形になつてしまいました。昨年の総選挙で示された民主党に対する怒り、せっかく政権を預けたのに裏切られてしまつた。これに対する有権者の怒りと失望が、まだ収まっていなかつたということではないでしょうか。

(2) 自民圧勝・共産健闘の要因と背景

自民党圧勝・共産党健闘というのが今回の参院選の特徴ですが、その要因と背景には共通したところがあると思います。小泉構造改革以降、規制緩和などもありまして非正規化が拡大し賃困化が進む、格差も拡大する、生活が苦しくなる。そういうなかで、安倍さんが「アベノミクス」を打ち出し、次元の違う金融緩和、公共投資などの財政出動、成長戦略という「三本の矢」を掲げた。これに対して、何とかなるんじゃないか、生活が少しは上向くんじゃないか、良くなつていくんじゃないかという期待が湧いた。

安倍さんも馬鹿ではなかつたということでしょう。第一次安倍内閣の時は右派的タカ派政策

を前面に出して参院選で負けた。ああいうやり方はとっちゃいけないということを彼は学び、いわば「騙しのテクニク」を身につけました。第二次安倍内閣では第一次安倍内閣のようなやり方はとらない。なるべく経済政策・生活問題を前面に出す。ということで、アベノミクスを前面に掲げて選挙戦を闘いました。

これに期待を寄せる人たちは自民党に入れた。反面、「おっと、騙されてなるものか」という人たちもいた。そうは上手くいかないだろう。円安で輸入品の物価が上がっていく中で生活は苦しくなっていくんじゃないかと警戒心を持った人たち、安倍さんの掲げる経済政策、アベノミクスにストップかけて欲しいと願った人たちは共産党に入れた。そういうことだったのではないかと思います。

総選挙の時には「日本維新の会」など「第三極」の諸政党が躍進して注目されました。しかし、その後の状況を見ると、「第三極」と言ってみても「第一極」の亜流で自民党とそれほど変わらない。維新の会などは自民党よりもっと右だということがだんだんわかってきた。それなら、「亜流」より「本流」のほうが良いということでしょう。「分家」より「本家」のほうが信用できるんじゃないかということで、自民党の方に入れた。

他方で、明確にストップをかけてもらいたいと思う人たちは、「亜流」ではなく強固な反自民の政党に投票するということが共産党に入れたんじゃないか。反自民ということでは、政策的には社民党は共産党とそれほど変わりませんでした。しかし、社民党は1議席しか当選で

きなかった。選挙区では全く議席を得られませんでした。結党以来最低の惨敗という結果に終わってしまった。

同じ「ブレーキ」役への期待はあったけれど、その利き方が違うと判断されたということでしょう。共産党の方が強力だ、社民党の方はちょっと甘いんじゃないか。鳩山首相の時、民主党とも連立政権を組んだ過去がありますから。この辺が社民党にとってマイナスに働いたということでしょう。

(3) 安倍政権のこれからと教育改革

安倍政権のこれからと教育改革ということでは、「ねじれ」解消でブレーキが解除され、アクセルが全開となる。安倍教育改革もスピードアップされるだろうということです。これから猛烈なスピードで突っ走る。今までやりたくてもやれなかった、言いたくも言えなかった。参院選があるからということでは我慢していた右派的タカ派的政策が全開になるといってわけです。

しかも、重要な問題が山積しています。例えば憲法の問題です。安倍さんは96条改憲を前面に打ち出しましたが、反対が多い。当面は、改憲案を掲げて対話集会をやらうと言っています。憲法の条文を変えるのを「明文改憲」、解釈を変えるのを「解釈改憲」、この両者の中間で、法律によって実質的に改憲してしまうというのが立法（実質）改憲です。この三つのやり方を使

い分けようとしています。

例えば、集団的自衛権の解釈変更ということ内で内閣が解釈を変える。安保法制懇という有識者会議の答申を受けて安倍さんが答弁で集団的自衛権を行使できますと言ひ、内閣法制局長官も「その通りでございます」と答弁する。こういう形で変えちゃう。解釈を変えて集団的自衛権を行使できるようにするための準備が着々と進められています。

内閣法制局長官がだめだと言っては困るんで、フランス大使だった小松さんという人を内閣法制局長官に据えました。昨日のことですね、発令されました。ずるいやり方です。「裏口入学」なんて言われています。野球の試合の前に、どんな球を投げて「ストライク」と言うような人をアンパイアに据えてから、やおらマウンドに立って球を投げるようなものですから。どんな球が来たって、おそらくは「ストライク」と言うでしょう。

基地の問題でも、垂直離着陸機「オスプレイ」の配備が問題になっているとき、沖縄でヘリコプターが落ちました。空飛ぶものですから、落ちる可能性がある。しかも、オスプレイは落ちやすい。これは沖縄だけじゃないです。横田基地に来るかもしれない。自衛隊との共同訓練も計画されています。こういうことが、これから大きな問題になるでしょう。

原発の再稼働が狙われているときに、福島第一原発の汚染水問題が明るみに出ました。今までも、垂れ流しのように海にどんどん流れ込んでいたでしょう。分かっていたにもかかわらず東京電力は黙って、知らんぷりをしていた。これからどうするのか。どうやれば、汚染水の拡

大を阻止できるのか、はつきりとした対策が立てられない。こういう問題があります。

消費税の増税も近づいてきています。もともと安倍首相は増税に消極的でしたが、今はなおさらデフレ脱却の可能性を潰したくないと思っている。負担増になって消費を冷え込ませる可能性が高いからです。来年春からの3%を実施するかどうか、悩んでいます。これから色々検討するようですが、これも大きな問題になるでしょう。

TPPへの参加問題もあります。日本は交渉に参加しましたがけれど、守ると言っていた関税5品目について何も主張しませんでした。しかも、どういう交渉がやられているか、守秘義務もあってほとんど明らかになっていない。自民党が守ると言っていたコメなどの5つの品目について、守れるかどうか極めてあやふやになってきています。

雇用の問題も深刻です。政策の目標を雇用の安定から流動化に変えるという。そうすれば、失業が増えることは明らかです。成長戦略の一環として規制を緩和し、派遣法を改定して日雇い派遣などをやるようにする。今まで非正規労働者が増えたのは、このような形で規制を緩和したからではありませんか。その結果、貧困化・格差拡大という問題が生じてきた。それを一層拡大するということですから、政策の方向が逆になっています。

社会保障については、社会保障国民会議が報告書を出し、聖域を認めずカットすると言っています。消費税は社会保障の改革のためだったのではありませんか。増税をする、社会保障のサービスを切り下げる、負担も増やすというのは、「やらざるぶったくり」そのものです。と

んでもない約束違反がやられようとしています。

そして教育改革の問題があります。こう並べてきますと、今までになく様々な問題が広範囲に生じてきていることが分かります。それぞれの問題が大きな危機をもたらす可能性のある、まさに重要課題であります。しかも、従来になく、国民生活を破壊する危険性が、それぞれの課題において増大してきているというのが現在の特徴なんじゃないでしょうか。戦線が拡大し、矛盾は先鋭化してきているということになります。

Ⅱ 教育の反動化と愛国心教育の強まり

(1) 国民統合を強めるための内心への介入と支配

——「アベデューケーション」がめざすもの

ここで、「アベデューケーション」というのはアベ＋エデューケーションのこと、安倍首相による教育改革のことです。1月24日に教育再生実行会議が発足しました。その時に安倍首相は、教育再生は経済再生と並ぶ日本国の最重要課題である、教育再生の最終的な大目標は世界のトップレベルの学力と規範意識を身につける機会を保障していくことであるとして、次のような挨拶をしました。

「教育再生は経済再生と並ぶ、日本国の最重要課題」であり、「教育再生の最終的な大目標は、世界のトップレベルの学力と規範意識を身に付ける機会を保障していくこと」にある。「第1次安倍内閣においては、……教育基本法を改正し、……学校教育法など『教育三法』の成立や約40年ぶりの全国・学力学習状況調査の実施などを結実」したが、「しかしながら、その後の教育現場は残念ながら、改正教育基本法の理念が実現したとは言えない状況」にある、と。

そして、教育に対する2つの要請が示されることとなります。一つは規範や愛国心による国民統合の強化、もう一つはグローバル人材の育成です。前者のナショナリズム的愛国心教育は第一次安倍内閣からの継続で、後者のグローバルな国際化志向がアベノミクスに付随する新しい課題です。そしてこの二つの課題は、実は矛盾するような内容を持っているという点重要です。

まず第一の課題、ナショナリズム的愛国心教育の問題点について、教育の反動化と愛国心教育の強まりという視点から話をさせていただと思います。国民統合を強めるための内閣への介入と支配は、既に長い間の戦後民主教育に対する自民党の攻撃によって実行されてきました。徐々に学校教育は変質してきた。今まで既にそうであったということです。その変質によって生じた「歪み」の典型的な表れが安倍首相の歴史認識であり、橋下徹日本維新の会代表の「従軍慰安婦発言」であり、麻生太郎副総理の「ナチス発言」だったのではないのでしょうか。

安倍首相は国会で先の戦争についての認識を問われた時、「侵略戦争については学会でも、国

際社会でも、定義が定まっていない」というような答弁を行っていました。先の戦争、アジア太平洋戦争という言い方がありますが、それが侵略戦争であったかどうかについては明言しなかった。こういう曖昧な歴史認識、これはやはり大きな問題です。

「あの戦争は悪くなかった」というような発言は高市早苗自民党政調会長なども行っています。こういう人は往々にして「日本はA B C D包囲網に囲まれていたんだ」と言います。アメリカ、イギリス、中国、オランダなどの国々による経済制裁を受けていたということです。だから、やむを得ざる防衛的措置として戦争を始めたのだと強弁する。

しかし、国際的な経済制裁が何故実行されたのか。それは日本が中国に軍隊を送って侵略していたからです。台湾や韓国も植民地として支配していた。こういう歴史的な経緯や背景があって経済制裁が行われた。このような歴史の流れがあるわけです。この全体の流れを見ないで、一部の日米戦争だけを取り出して歴史を裁断し、弁解しようとする。ここに大きな間違いがあります。

「侵略戦争の定義」と言いますが、侵略戦争であるかどうかは定義をはっきりさせなくても誰にでもわかります。他国に軍隊を送って戦争を仕掛ければ侵略そのものです。中国では1931年9月18日に柳条湖というところで戦争が始まる。満州事変勃発の契機となった柳条湖事件です。これは日本軍が満鉄を爆破するわけで、中国の領土で日本軍がそういう謀略活動を行った。

1937年7月からは日中全面戦争になります。きっかけとなったのは盧溝橋事件で、盧溝橋を挟んで対峙していた中国軍と日本軍が衝突する。盧溝橋は北京の郊外にあり、大理石でできていて欄干には獅子頭が並んでいます。橋の真ん中にも彫刻がある。マルコポーロが世界で一番美しい橋と言ったその橋を挟んで、日中両軍が対峙していたというところに既に問題があります。北京の郊外に日本軍が進駐していた。首都の近くに軍隊を送っていたのですから、侵略そのものではありませんか。

真珠湾攻撃だって、ホノルルはこの国ですか？ アメリカですよ。真珠湾には「アリゾナ記念館」があります。その下を覗くと、海の中に戦艦アリゾナが沈んでいる。このような歴史的事実を背景として戦争が拡大してゆく。こういうことをきちんと、全体としての歴史の流れを認識しなければならない。安倍首相はそのような歴史認識が全く欠けているということになります。

橋下大阪市長の従軍慰安婦に関する発言も似たようなものです。時間がありませんので詳しくは申しません。麻生副総理にいたっては、ドイツの政治史について何も知らない。ナチス憲法なんてありません。全権委任法（授權法）によって、ナチスはワイマール憲法の機能を停止させたのです。「静かにやった」なんてとんでもない嘘で、国会放火事件をでっち上げて共産党を弾圧し、議会から社会民主党の議員も追い出す。議会の周りを突撃隊と親衛隊に取り囲ませて授權法を採択したんです。こういう歴史的事実を麻生副総理が全然知らないのは驚くべきこと

とです。

このような誤った歴史認識を持つ人たちが、これからもっと生まれてくるにちがいない。誤った歴史認識や教育内容を強権的に注入すればそうなるでしょう。歴史認識の内容も、強権的に注入するというやり方も、内容も手段も両方間違っていると云っていいだろうと思います。

その司令塔は教育再生実行会議です。八木秀次高崎経済大学教授や作家の曾野綾子さんなど、言ってみれば札付きの右翼がメンバーになっています。有識者会議による提言とその実行という手法は、防衛政策、集団的自衛権の行使容認などの問題ともよく似ている。経済政策や産業政策についても同じような手法が用いられ、教育政策でもこういうやり方が取られようとしています。

(2) 提言の発表——いじめ・教育委員会・大学教育

教育再生実行会議は、今まで三回の提言を出しています。第一次提言が「いじめ問題等への対応について」で2月26日に出ている。第二次提言が「教育委員会制度等のあり方について」で4月15日に出ています。第三次提言が「これからの大学教育等のあり方について」というもので、発表は5月28日です。おそらくこれからも個別の問題について、それぞれ提言が出てくるだろうと思います。

主な内容は、第1次提言では、「いじめ問題」をいわば口実にし、「道徳を新たな枠組みによって教科化し、人間性に深く迫る教育を行う」「社会総がかりでいじめに対峙していくための法律の制定」「学校、家庭、地域、全ての関係者が一丸となって、いじめに向き合う責任のある体制を築く」「いじめられている子を守り抜き、いじめている子には毅然として適切な指導を行う」「体罰禁止の徹底と、子どもの意欲を引き出し、成長を促す部活動指導ガイドラインの策定」などが打ち出されています。

つまり、「道徳の教科化」を図り、新しい法律を制定する。学校、家庭、地域、すべての関係者が一丸となるというような形で、これらに政治が影響力を行使できるような体制を作っていく、というわけです。

教育委員会との関係を扱った第2次提言では、「地方教育行政の権限と責任を明確にし、全国どこでも責任ある体制を築く―首長が任免を行う教育長が、地方公共団体の教育行政の責任者として教育事務を行うよう現行制度を見直す」「責任ある教育が行われるよう、国、都道府県、市町村の役割を明確にし、権限の見直しを行う―学習指導要領や学級編制の標準等について、……各地方公共団体がそれぞれの創意工夫によって、特色ある教育を十分展開できるようにする」「地方教育行政や学校運営に対し、地域住民の意向を適切に反映する―コミュニティ・スクールや学校支援地域本部等の設置」などが掲げられています。

つまり、地方教育行政の権限を明確にする、市長が任免を行う教育長が地方教育団体の教育

行政の責任者として教育事務を行うよう見直すということで、教育長あるいは教育委員会を通じて、地方自治体の首長が教育に関与・介入できるような体制を作っていくことです。「責任ある教育が行われるよう」ということで、国は都道府県、市町村の役割を明確にし、国もこれに関与できるようにする。学習指導要領や学級編制のあり方についても自治体の首長が「特色ある教育を十分展開できるようにする」ということです。これについても権限を与えることになるだろうと思います。

大学教育についての第3次提言は、「グローバル化に対応した教育環境づくり―徹底した国際化を断行し、世界に伍して競う大学の教育環境、日本人留学生を12万人に倍増、初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育、特区制度の活用などによりグローバル化に的確に対応―」 「社会を牽引するイノベーション創出のための教育・研究環境づくり」などを内容としています。

これは「グローバル化への対応」ということで、特にイノベーションを重視している。国際的な競争に打ち勝てるような新しい産業を興せる技術開発のための大学教育を目指すということなのです。教育行政、学校組織の中央集権的再編、権力による介入と管理の強化が、これらの提言を実行することによって図られようとしています。

(3) 教育行政・学校組織の中央集権的再編・権力による介入と管理の強化

これらの教育改革では、とりわけ教育委員会制度や学校組織の改革が重視されています。教育委員会制度の改革では、首長が教育長を任免し、首長や教育長の暴走による中立性の侵害の危険性が生じています。しかも、首長が変わるごとに頻繁に教育長が変わるという可能性も出てきます。

学校内での統制強化という点では、校長の責任と権限を強化し、上意下達型の階層構造と序列化を強めていくという方向性が示されています。もう既に、こういう方向が学校内で始まっているということは、皆さんの方がよくご存知でしょう。

教員に対して統制・管理を強めるということで、自民党の案では、準免許のインターンシップ制を導入し、教育長が実績と適性を確認して試験をした上で本免許を交付する、という新しい仕組みが出てきています。つまり、教育長によって適性がないと判断されたり、試験を通らないということになりますと、免許が与えられない。職務上の命令に従う義務等を規定し、政治的行為の制限に違反した教員に対する罰則も定め、「日の丸」「君が代」を強制するということになるでしょう。

教科書については「新しい歴史教科書をつくる会（つくる会）」の教科書や「つくる会」から

分かれた「育鵬社」版の教科書を採用するという動きが強まっています。このような教科書で教育をされると、歪んだ歴史観が多くの子どもたちの頭の中に刷り込まれていくことになるだろうと思います。

教育委員会による実教出版『日本史A』の採択妨害という問題も生じています。これは8月7日付の『東京新聞』で報道されていますが、神奈川県教育委員会が実教出版の歴史教科書について適当ではないとし、神奈川県28の高等学校すべてが希望を変更しました。つまり、採択を取りやめた。教育委員会の圧力によって教科書採択が歪められるという問題が生じたわけです。また、近隣諸国との友好を阻害するような内容を避けるという「近隣諸国条項」の削除も狙われている。そうなれば、中国や韓国と異なった歴史認識が記述されることになっていくでしょう。

6・3・3・4制の見直しと教育の複線化という問題も出てきています。これによって少数のエリートと大多数のノンエリートを生み出す。教育における差別と選別が強まるでしょう。少数のエリートは国際競争に打ち勝てるような「グローバル人材」になるかもしれません。大量のノンエリートも出てきます。後者の人々は文句も言わず従順にコツコツと働き、戦争となれば銃を担いで前線へ出ることも厭われないような兵士になる。国際競争に打ち勝てる少数のエリートと共に、使いやすい、使い勝手の良い労働者、兵士となるようなノンエリートを大量に生み出すことが狙われているわけです。

Ⅲ アベノミクスにおける成長戦略と教育への要請

(1) 成長戦略の一環としての教育改革

今述べた最後の点が、今回の教育改革が担わされているもう一つの課題と密接にかかわっています。これはあまり注目されていませんが、「アベノミクスにおける成長戦略の一環として教育に対する要請が生まれている」という点です。子どもたちの成長・発達のための教育というより、国の経済発展のための教育という位置づけになっているのです。

人格の形成というよりも「人材」の育成である。成長に役立つ「人材を育てる」ということなんですね。ここにおいて「教育の目的」が大きく転換させられてしまっている。この問題が本格的に検討されているのが、経済財政諮問会議と産業競争力会議という戦略的政策形成機関です。ここではイギリスやアメリカに倣った新自由主義的改革による教育分野への民間ビジネスの参入や「英語教育・理数教育・ICT教育」などが打ち出されています。もちろん、「道徳教育」も重視されている。

(2) 経済財政諮問会議「経済財政運営と改革の基本方針」(6月14日)

例えば経済財政諮問会議での検討ですが、これは「骨太の方針」と呼ばれている経済財政運営と改革の基本方針に示されています。これは6月14日に閣議決定されました。この中の第2章の3「教育等を通じた能力・個性を発揮するための基盤強化」の「(1)教育再生の推進と文化・スポーツの振興」というところには、こう書かれています。

『教育基本法』の理念を始め、教育再生実行会議の提言を踏まえつつ、第2期教育振興基本計画等に基づき、人材養成のための施策を総合的に行い、教育再生を実行する。世界トップレベルの学力の達成等に向け、英語教育・理数教育・ICT教育・道徳教育・特別支援教育の強化など社会を生き抜く力の養成を行う。意欲と能力に富む若者の留学環境の整備や大学の国際化によるグローバル化等に対応する人材力の強化や高度外国人材の活用、ガバナンスの強化による大学改革とその教育研究基盤の確立を通じた教育研究の活性化など、未来への飛躍を実現する人材の養成を行う。就学支援を行うとともに高校無償化制度の見直しを行う。幼児教育の無償化に向けた取組を確保しながら段階的に進める。」

かつての教育基本法の理念は、第1次安倍内閣時代に改定された教育基本法(改正教育基本法)によってねじ曲げられてしまいました。今度は、教育再生実行会議の提言を踏まえつつ、

第二期教育振興基本計画等に基づいて、本格的な実行が目指されることとなります。ここでは、「人材養成のための施策を総合的に行い教育再生を実行する」「世界トップレベルの学力の達成等に向け、英語教育、理数教育、ICT教育導入、道徳教育、特別支援教育の強化など、社会を生きぬく力の養成を行う」「グローバル人材等に対応する人材力の強化や高度外国人材の活用」などというようなことが提起されています。

これは教育再生実行会議ではなく、経済財政諮問会議の文章なんです。教育再生実行会議の中には右派的な考え方がおられますけれども、教育関係の専門家も入っている。しかし、経済財政諮問会議には4人の民間議員がいますが、2人は財界人で、後の2人は学識経験者といっても教育関係者ではありません。ですから、教育問題に関する専門家が全くいないところで、こういうことが議論され、教育改革についての「骨太の方針」が決定されるということになります。

(3) 産業競争力会議「日本再興戦略」

同じようなことは産業競争力会議にも言えるわけです。その答申「日本再興戦略」が6月14日に提出されました。その第一部総論の中には、次のような文章が登場しています。

「今や日本の若者は世界の若者との競争にさらされている。将来の日本を担う若者が、国際マ

1ヶットでの競争に勝ち抜き、学術研究や文化・国際貢献の面でも世界の舞台で活躍できるようにするためには、まず何よりも教育する側、すなわち学校を世界標準に変えていくことを急がなければならない。日本の大学を世界のトップクラスの水準に引き上げる。このため国立大学について、運営の自由度を大胆に拡大する。世界と肩を並べるための努力をした大学を重点的に支援する方向に国の関与の在り方を転換し、大学の潜在力を最大限に引き出す。また、『鉄は熱いうちに打て』のことわざどおり、初等中等教育段階からの英語教育を強化し、高等教育等における留学機会を抜本的に拡充し、世界と戦える人材を育てる。」

学校を世界標準に変えるということは、学校教育のあり方、中身だけではなく、例えば教育予算だとか教育関係財政などにも当然、当てはまるものです。その点では、今後、教育関係予算の増額を求める運動でも活用できる文章でもあろうかと思えます。

国際標準から見ますと日本の学校の現実は非常に低いレベルにある。詳しくは後でお話しますけれども、それを改善する、学校を世界標準に変えていくことを急がなければならないということが、産業界競争力会議の答申「日本再興戦略」に謳われています。このことは、注目しておく必要があるだろうと思えます。

大学を世界のトップクラスの水準に引き上げるために国立大学の運営の自由度を大胆に拡大し、世界と肩を並べるための努力をした大学を重点的に支援するよう国の管理のあり方を変革し、潜在力を引き出す云々……ということ、大学教育のあり方を大きく改めようとしている。

具体的には、「第二部各論」の「⑥大学改革」というところで、次のような指摘が出てきます。

「大学改革全般に関する『教育再生実行会議』の提言を踏まえつつ、国立大学について、産業競争力強化の観点から、グローバル化による世界トップレベルの教育の実現、産学連携、イノベーション人材育成、若手・外国人研究者の活用拡大等を目指す。このため、大学評価システムの構築、大学や学部を越えた教員ポスト・予算等の資源再配分及び組織再編、大学内の資源配分の可視化、外国人研究者の大量採用、年俸制の本格導入、企業等の外部からの資金を活用した混合給与などの人事給与システムの改革、運営費交付金の戦略的・重点的配分の拡充に直ちに着手する。」

具体的には、「人材・教育システムのグローバル化による世界トップレベル大学群の形成」「イノベーション機能の抜本強化と理工系人材の育成」「人事給与システム改革による優秀な若手及び外国人研究者の活躍の拡大」「大学改革を支える基盤強化」などが打ち出されています。

また、「⑦グローバル化等に対応する人材力の強化」については、「世界に勝てる真のグローバル人材を育てるため、『教育再生実行会議』の提言を踏まえつつ、国際的な英語試験の活用、意欲と能力のある若者全員への留学機会の付与、及びグローバル化に対応した教育を牽引する学校群の形成を図ることにより、2020年までに日本人留学生を6万人（2010年）から12万人へ倍増させる」という目標の下に、「国家公務員試験や大学入試等へのTOEFL等の活用」「意欲と能力のある若者全員への留学機会の付与」「グローバル化に対応した教育を牽引す

る学校群の形成」「初等中等教育段階からの英語教育の強化」「産業界のニーズに対応した学び直し機会の拡大」「高度外国人材ポイント制度の見直し」などの施策が提案されています。

例えば「初等中等教育段階からの英語教育の強化」ということで、小学校から英語教育をやるうじゃないかというわけですが、日本語もろくに話せない、読めない、書けないような子供に英語を教えていいのか？ というような疑問が出てくるでしょう。国際化が非常に重視されているわけですが、今日の大学の方向性としては経済財政諮問会議や産業競争力会議の目指している方向と、ある意味連動するような形になっています。

IV 何が求められているのか

——「地球市民」としての子どもの育成と教育

(一) 日本に生きる「地球市民」の育成

このような教育改革の動きに対して何を対置していくのか、が問われなければなりません。本来の教育のあり方として「何が求められているのか」という問題でもありません。それは「地球市民としての子どもの育成と教育」であり、「日本に生きる地球市民の育成」ということにな

ければなりません。現代社会では、政治への発言力を持った民主的な人格が求められています。ところが、安倍内閣の教育方針はこれに逆行している。

自分の意見や主体性を持たず、政治への関わりを避けようとする消極的な人間がどんどん出てくるような教育を行うことによっては、このような現代社会の要請には答えられません。膨大なノンエリート、つまり上意下達で言われることをそのまま受け入れそれを聞くというような教育のあり方は、まさに現代社会の要請に真つ向から反するものになるでしょう。

現代のビジネス社会でも、自主性を持ち、想像力豊かな問題解決能力を持った人間が求められています。しかし、今の教育改革では、自主性を持たず自分の頭で考えない使いやすい「指示待ち人間」を増大させることになっていくのではないのでしょうか。上から一方的に注入され押し付けられる教育、なるべく自主性を削ぐような形で教育を管理し統制するようなことでは、ビジネス社会の要請にも答えられないということなんです。

これはアベデュケーションの大きな矛盾です。自分の頭で考え、問題を設定し解決できるような人格を、今の教育再生実行会議が目指すような方向で育成できるのか。このことが大きな問題としてあるわけです。既に、今の学校社会でも、できるだけ枠からはみ出さないように「授業」を切って管理・統制し、「言うことを聞くようなおとなしい学生」を作っている。ところがいざ、就職するとなりますと、「今の学生はおとなしすぎる」「自分の意見を持たない」「もつと元気な方がいい」「多少規格を外れるような人間のほうが現在のビジネス社会には合っている」

というように、全く反対のことを求められる。

「だったら、そういう教育をちゃんとやってくださいよ！」と、言いたくなるでしょう。大学を卒業するまでに枠に入れ型にはめ、がんじがらめに縛り付けておいて、いわば「覇気」を抜いて社会に送り出そうとする。ところが、そこで「お前、覇気がないな」といわれる。そう言われる学生は、かわいそうじゃありませんか。今日既に、「国際社会で活躍できるようなグローバル人材」が身につけるべき資質を、きちんと育成できるような形になっていない。更に、それに輪をかけて増幅させようという。これでは、国際社会で活躍できるはずがありません。

マイノリティーに共感して民族の共生を尊重するコスモポリタンが求められているのに、愛国心教育ですから。日本は悪くなかったということを教え込もうとしている。日本の戦争責任や植民地支配の過ちを認めず、周辺諸国を蔑み民族的差別に鈍感な「愛国者」がどんどん増えていく。それで良いんですか。今、東京の新大久保では「在日朝鮮人を殺せ」というようなヘイトスピーチ、ヘイトデモが起こっている。そこに若い人たちが参加し、共感を持つという。そのような人たちが、韓国や中国など、国際社会で活躍できるでしょうか。

日本という国は国際的な水準から離れた、特異な、おかしな国になりつつあるのではないか。このような目で、今でも国際社会から見られています。麻生さんの発言がありました。ヒトラーやナチスを例に上げること自体、ヨーロッパ社会では許されない、考えられないことなのです。あの発言自体も問題だけれど、それに対してどのような責任も取らされないという処理

の仕方、国際社会から見れば極めて奇異でしょう。「日本という国はやはりおかしいのではないか」「ああいう重大な発言をしても責任を取らなくて良い国が日本なのか」というふうには、国際社会からは見られているでしょう。

自国の歩みや世界の動きに精通した国際感覚豊かな地球市民こそ、グローバル市民になれるわけです。そのような教育をやらなければならない時に、「日本は悪くなかった」「従軍慰安婦は『あの当時としては』必要だった」「侵略の定義がはっきりしないから、あの戦争は必ずしも侵略戦争とはいえない」「韓国は植民地時代に、かえって経済発展したのではないか」などと言い出す人も出てくる。

植民地時代にインフラの整備が進んだかもしれませんが、それは植民地として支配するために、豊かにして経済的に搾取し収奪しようという目的の下に、それに役立つ限りにおいてなされたことです。それをあたかも植民地のためになったかのように捉えてしまう。これも歴史的な文脈や全体構造を理解せず、部分しか見ていない典型例です。そういう歪んだ歴史観、世界の歩みをきちんと理解できない、国際感覚に欠けるような人間は、決してグローバル市民にはなれず、したがって「グローバルな人材」にもなれないでしょう。

(2) 本当に求められている教育改革とは

本当に求められている教育改革とは、憲法や子どもの権利条約などに基づくものでなければなりません。必要なのは、子どもが育つ家庭と学校を支えることです。今は特にそうです。生活苦がだんだんと拡大してきているからです。それは家庭の危機を生み出し、教育を歪める大きな原因になっています。

かつての日本社会の特徴は「中間層がたくさんいる」ということでした。「中流社会」であると言われ、「あなたはどこに属しますか」と調査すると殆どの人が中間層、中流だと答えました。今はおそらく「中流」と答える人は減っているでしょう。現在、東京で問題となっているのは「脱法ハウス」です。一つの部屋を区切って、二段ベッドをおいたりして4〜6人で住んでいる。窓もない。自分のスペースはベッドの上しかない。そういうところであれば生活できないほど貧しい人たちが増えています。

生活保護世帯は最高を更新し続けています。年収200万円以下の「ワーキングプア」と言われる働く人たちの数は1000万人を超えている。非正規労働者は働く人の38%。こういう状況が生まれている中で、貧しさのために教育を受けられない子どもたちも増えていきます。このような子どもたちの問題を解決するためには、その背景になっている「家庭の貧しさ」を解決しなければなりません。

働き方を変えて貧困と格差を解消し、社会保障を充実するというようなことをやらなければならぬ。にもかかわらず、今は逆行しています。8月1日から生活保護費が削減され、

社会保障についても全世代で負担を分担するという名目で、「聖域を認めず」にかたっぱしから削る方向性が出されている。貧しさのためにまともな教育を受ける余裕が失われています。生活苦によって、教育を受ける権利が損なわれているというのが現状です。

とにかく、子どもが学校に来られるようにしなければなりません。お金がなくて教育を受けられないというような状況を放置してはなりません。教育への国費の投入を増やす。「口を出さずに金を出せ」ということですけれども、日本の公的な教育への財政支出は、GDP比でも一般政府総支出に占める割合でも、他のOECD諸国と比べてかなり低い。ほとんどのOECD加盟国では2008～2009年にかけて教育支出が増加しましたが、日本の支出は低下しました。日本の教育を国際標準に近づけるといえるのであれば、ここをまず改善しなければならない。日本で公的な補助や奨学金を受ける学生は33%です。アメリカは76%、イギリスでは94%です。日本は大きく下回っています。高等教育に対する公的財政支出のGDP比がOECD加盟国中最も低い国の一つが日本です。こういう状況を改善する必要があります。公教育にもっと財政を支出しなければなりません。せめてOECD諸国の平均ぐらいまでは回復しなければなりません。

(3) カギになるのは「先生の困難」の解決

なかでもカギになるのは、先生の困難の解決です。皆さんの多くが先生であるとお聞きしていますが、その先生が、大変、困難な状況に置かれています。例えば、団結の砦としての労働組合ですが、日教組の組織率は去年の10月1日時点で25・8%です。ずっと下がり続け、過去最低になっています。全教の組織率が5・1%で教職員団体の全体の組織率も39・3%、37年連続で低下し続けている。

以下の統計は「図表で見る教育2012」というOECDの出したデータに基づくものですけれども、先生の勤務時間は合計で1876時間です。OECD平均（小学校1678時間、中学校1673時間、高校1676時間）と比べて大幅に長い。先生も働き過ぎになっているということですよ。

収入の面では、勤続15年の教員の実質給与はほとんどの国で過去10年間、上昇している。低下したのは日本、フランス、スイスのみ。とりわけ日本は9%減と最大の下げ幅になっています。特に初任給が、日本の場合は少ない。それから、給与の中に各種手当が「込み」になっている。残業だとか休日出勤の負担というのも大きくなっているのに、割にあわない形になってきているということですよ。

小学校の平均学級規模は、日本は28人で30人学級が一応実現されているということになっています。しかし、OECD平均では21人です。OECD加盟国ではチリの29人に次いで日本は2番目に多い。中学校の学級規模も33人で、OECD平均の23人を上回り、韓国の次に多くな

っています。教員が子どもと接触する時間を十分に持てて、接触するべき子どもの数をもっと減るといふことでなければ、状況は改善されないでしょう。

一昨年の『朝日新聞』11月8日付に「辞める新人教員の増加」という記事が出ています。「全国の公立学校に勤める新人教員のうち、1年以内に依願退職した人の数が2010年度までの10年間で8・7倍に増えたことがわかった。特に心の病による退職が急増している」と書かれています。

心の病ということになりますと「メンタルヘルス不全」です。これは現在、企業全体の中でも大きな問題となっております。経団連の調査でも、企業の8割でこのような問題が発生しているという回答がある。うつ病が非常に増えている。競争が激しい、勤務が厳しい、労働時間が長い、給与はそれに見合った形でなかなか増えない。ということ、労働者が精神的に追い込まれているわけです。

最近雇用が不安定化し、いつクビにされるかわからない。「ロックアウト解雇」というところでもない首切りがありまして、突然「明日からお前はもう来なくていいよ」と閉め出されてしまう。元の職場に入れず、私物なんかも取りにいけない。後で、箱に入れて送られてくる。退職も、会社都合ではなく自己都合の退職に追い込むために、「追い出し部屋」のような部署に置かれ、やる仕事は自分の再就職先を探すことだという。とんでもない話ですよ。

これでは精神的におかしくならない方がおかしい、と言いたくなるような状況です。先生の

世界でも、同じような問題が生まれてきている。雑用に時間と神経をすり減らされ、忙しさを
ぎる。相談したり助け合ったりする教師集団も弱体化している。非正規教職員がどんどん増え
ていく。2012年度の公立中学校の非正規教員は16%11万3000人です。学校の中でも非
正規化が進んでいるということです。

給与、労働条件が悪化し、若いうちの退職者が増加している。一般の企業でも、若年退職の
増加が近年の特徴になっています。就職するのが大変で、大学を出ても就活、何社も何十社も
まわる。なかなか面接まで行かない。面接まで行っても採用されない。だんだん精神的に追
込まれてしまう。やっと就職できても、非常に厳しい労働条件のもとで長時間働かされ、耐え
られなくなつて辞めるといふ。こういう形で若い人を大量に採用して大量に退職させる、新規
採用の半分近くが三年以内にやめてしまう企業が増えています。

こういう会社を「ブラック企業」といふのです。ユニクロなんかはその典型です。あるいは
過労死、過労自殺ということで労働時間が長い、過労で倒れてしまう。ワタミの渡邊美樹会長
が参院選で自民党から立候補しましたけれども、このためにブラック企業問題が選挙の大きな
争点となった。厚生労働省は最近ブラック企業に対する調査を始めると発表しました。こうい
う形で現在の若者の働く状況が注目を浴びるようになってきている。当然の事だと思えます。
非常に厳しいのですから。

そういう厳しさが先生の世界にも入ってきている。残業、長時間労働、病休、メンタルヘル

不健全などで精神を病んでしまう。しかも、学校行事があれば「君が代を歌ったかどうか」が追及される。どういう教育内容を調査されるならまだしも、「君が代を歌ったかどうか」、口を開いて声を出していたかどうかの問題とされる。それが学校での教育といかなる関係があるのでしょうか。このような状況に先生が追い込まれている。おかしいじゃありませんか。

何よりも、子どもに対して接触する時間が多く、考える時間も多いうような状況に先生が置かれることが大切でしょう。それ以外の余計な心労をかけない。余計な心配をかけない。雑用から解放し、安心して、全身全霊で子どもに相對することができるといふような条件を確保する事こそ、教育行政の最大の役割だと言っているんじゃないかと思えます。

そのことが、今の教育改革に最も欠けている。逆に、真面目な先生ほど苦惱し、萎縮し、精神を病んだりし、やる気を失っている。皆さんの周りでも、そのような先生が少なくなっていく状況になっているのではないかと思います。これでどうして、十分な時間をかけ、情熱を持って子どもたちに接することができるのでしょうか。

むすび

現代の民主社会にふさわしい真にグローバルな地球市民に向けての人格の陶冶こそ、教育の課題でなければならぬ。これが結びということになるわけです。しかし、教育問題だけでな

く、今の重要課題のどれをとっても、問題の解決に向かうのではなく逆行している。間違った政策方向が選択され、間違った対処方針が取られようとしています。

このような間違った政策、方針は必ず、間違った結果を生み出すことになるでしょう。誤った政策は、現実によって大きなしっぺ返しを受けます。原発を推進するという間違った政策が、過酷事故によって大きなしっぺ返しを受けたように。それをさらに再稼働すれば、いずれまた同じような形で大きな事故や問題を引き起こすでしょう。戦前の間違った教育は侵略戦争を引き起こし、その戦争で日本国民310万人、周辺諸国1000万人の命を奪うという大きな災厄を生み出してしまった。間違った教育は悲惨な結末によって大きなしっぺ返しを受けたわけですよ。

しかし、われわれ人間は、事実によってしっぺ返しを受ける前に、その結果を予測し、そのような悲惨な未来を事前に、未然に避ける事ができる知恵も持っているのではないのでしょうか。悲惨な結果を避けるために、今どうすることが必要なかを考え、政策を転換させるだけの主体的な行動を起こす力があるはずですよ。違った未来を選択できる能力も私たちにはあるはずですよ。ありませんか。

そのような間違った結果が起きないようにすること、「もう一つの道」を選択することができるといふような賢い主権者を育てることも、教育の重要な役割ですよ。しかし、いま目指されている安倍教育改革によっては、真の学力も国際性も、そして賢い主権者としての資質も、全く身につ

かないであろうと思います。そうなった場合、最大の被害者は子どもたちです。

総選挙や参院選のとき、最後の日に秋葉原で安倍首相と麻生副総理が選挙カーの上で演説しました。多くの若者が周りを取り囲み、日の丸の旗を打ち振って安倍さんや麻生さんの演説に歓呼の声で答えていた。その映像を見て私は暗澹たる気持ちになりました。これはまるで、「肉屋の演説に熱狂する豚の群れ」ではないか、と。演説を終えた安倍さんは、選挙カーの上から降りてきて、シュツシュ、シュツシュと包丁を研いでいたのではないのでしょうか。

そのことを知らないで、若者たちは歓呼の声を上げている。いずれこの人たちは、安い労働力として安あがりの兵士として、過酷な労働現場や戦場へと送られてしまうかもしれない。「肉屋の演説に熱狂する豚の群れ」は、いずれ「肉の塊」となって肉屋の店頭に並べられることになるのではないか。子どもたちや若者を、断じてそういう状態に追い込んではいけません。

今の安倍教育改革をストップさせることができる力を、ぜひ、みなさんの中から生み出していったいただきたい。都（みやこ）から「征夷」のために差し向けられた坂上田村麻呂に敢然と立ち向かった阿弋流為（アテルイ）のように、ここ東北の地から、安倍教育改革に敢然と立ち向かう大きな狼煙（のろし）を上げてもらいたい。そのことを強く期待いたしまして、私の話を終わらせていただきます。どうもありがとうございます。（拍手）